

「学生による授業評価」の現状と課題

—東北地区大学の実施状況調査を踏まえて—

関内 隆^{1)*}, 羽田貴史¹⁾, 葛生政則¹⁾, 板橋孝幸²⁾

1) 東北大学高等教育開発推進センター, 2) 福島大学総合教育研究センター

I はじめに

(1) 「学生による授業評価」をめぐる課題と論点

今日の大学教育は、教員個人の教育活動の単なる総和ではなく、理念・目標を明確にし、提供した教育の質やその成果を測定・評価して教育の改善を図る組織的活動であることが求められている。そのための主要なマネジメント・ツールが学生による授業評価である。学生による授業評価が日本に紹介されたのは1980年代初頭であり、学生消費者論とともに喧伝されたが、学生の評価能力への懐疑を始め、様々な抵抗を生んできた。今日では、こうした懐疑論は表面上はほとんど姿を消し、大学の約74%が導入するほど定着している(文部科学省高等教育局大学振興課「大学における教育内容等の改革について」平成20年6月30日)。2004年度から制度化された認証評価においても、各大学が教育の改善をすすめるPDCAサイクルを有しているかどうかの評価基準に定められ、その主要なツールとして学生による授業評価が位置付けられている。

授業がどのように機能しているかどうかを点検評価する方法は多様であり、日本で初めて翻訳されたロンドン大学教育研究所大学教授法研究部『大学講義法入門』(玉川大学出版部, 1982年)は、授業評価(course evaluation)の方法として、ビデオ撮影・再生、同僚によるピア・レビュー、専門家による授業観察など学生によるアンケート以外の多様な方法をあげていた¹⁾。しかし、ピア・レビューや授業観察は日本では普及せず、学生による授業評価が普及した。その理由としては、比較的安価なコストで定量的なデータが得

られるメリットや、授業観察の専門家の欠落などがあげられようが、いずれにせよ日本の大学にとって、学生による授業評価をどのようにバージョン・アップし、精度の高いものにしていくのかが大きな課題となっている。

学生による授業評価の課題としては、次の点があげられる。

①公表の形態

授業評価の結果の公表は、初期から大きな論点であった。担当教員個人には情報として開示するとしても、個別科目や担当教員の評価結果を教員・学生に公表することは、評価能力の不確かな授業評価のデータを独り歩きさせ、ポピリユズムの脅威にさらし、学問的価値を損なう恐れがあると思われた。学生に当初から科目別の公表を行った大学はそう多くはない。一方、学生側から見た場合、重要なのは「あの」授業の評価であり、学科の授業一般ではない。教員にとって自分の授業評価結果が公表されることは、他人の評価結果と比べ、自分の位置を知る手がかりを得られる。科目別の公表はどこまで進んだのだろうか。

②実施の方法

授業評価は、学生にとっても評価の結果いかんによって教員からの報復的行為を受ける懸念もないとはいえず、いかに匿名性を確保し、回収率を確保し、データとしての信頼性を維持するかという課題を抱えていた。授業の中で配付・回収する方法が多いが、受講学生数が少なかったり、回収を教員が担当したりする場合には、特定されることを懸念して学生が肯定的に回

*) 連絡先：980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41 東北大学高等教育開発推進センター

答し、真実性が保障されないなどの問題を含む。しかし、授業評価を実施する条件はかならずしも統制されておらず、どのような傾向を持つのだろうか。

③評価項目

授業評価の項目は、当初から、教師の熱意・教授技術や学生の満足度など外形的・主観的事項に焦点を当て、教育の内容を評価するものではないとして批判されてきた。一方、大学教育が知識伝達を通じて、学生の能力を発達させる営みであり、国際的に大学教育の学習成果が問われる状況では、学生の学習到達度や理解、学習成果を測定するツールとしても、どのような可能性を持つかが問われるところである。

④活用方法

普及したにもかかわらず、授業評価の活用と、教育の質向上へ効果は明示的ではない。そもそも、活用方法自体があまり論議されず、公表されたのちは、教員個人に委ねられているのではないかと思われる。人事考課への利用には大きな欠陥があるのは言うまでもないが、組織的な活用方策の検討は大きな課題である。

⑤PDCAサイクルのレベル

活用のレベルを決定しているのは、教育活動におけるPDCAサイクルのレベルを教員個人に置くのか、組織レベルに置くのかという問題でもある。組織的な教育活動を追求すれば、評価結果は、教員個人レベルではなく、大学運営に位置づけられ、それに基づく改善策の策定につながる。こうしたサイクルの責任が、副学長・理事など全学的な運営の責任者なのか（大学官僚制による教育改革）、委員会なのか（同僚制による教育改革）は、今後の教育改革の推進力を推し量る上でも重要な論点である。

⑥評価の性格

以上述べてきたことは、結局のところ、学生による授業評価の性格・位置づけに由来する。すなわち、改善のための評価として形成的評価の位置づけを与えるならば、実施時期も、授業終了後よりは中間時期に行うほうがベターであり、その結果は人事考課などに活用されるはずもない。しかし、業績評価及び総括的評価としての性格を与えるならば、教育表彰に活用したり、やがては人事考課・昇進の資料としての道も開かれていくことになる。現実に行われている授業評価

は、この双方の役割が与えられており、しかし、形成的評価として精度を高めていく改善方向と、総括的評価として精度を高める方向とは違ったものであることが意識されていないことである。

(2) 本稿の目的

上記のような論点を含んでいる学生による授業評価を現在、各大学はどのような形で実施しているのだろうか。東北大学高等教育開発推進センターはその実情を把握するために、東北地区の国公立大学から協力を得て『「学生による授業評価」アンケート等に関する調査』をおこなった。調査項目は、①「学生による授業評価」の名称、②授業評価の対象と実施方法、③共通（教養・一般）教育の授業評価開始時期、④授業評価の方法・体制に関する近年の修正有無とその内容、⑤授業評価の実施責任体制、⑥実施方法ならびに評価の項目、⑦授業評価の目的、⑧授業評価の活用方法、⑨授業評価以外の形成的評価の取組、⑩各大学で実施している授業評価の特色、⑪授業評価に関する各大学の検討課題の各項目である（後掲資料の調査票を参照）。

2008年11月28日に東北地区にある国公立の4年制大学48大学に調査票を送付し、12月26日までに国立6大学、公立8大学、私立15大学の計29大学（回収率60.4%）からの回答を得た（表1を参照）。本稿は各大学から寄せられた回答の集計データを報告するとともに、授業評価導入からの経年的な変化の動向を踏まえつつ上述の論点に即して各大学における実施状況を把握し、その考察を通して今後解決すべき課題を明確にすることを目的としている。

調査にご協力いただいた東北地区各大学関係者に感謝申し上げたい。本調査は2008年度全学的基盤経費（「教育の成果」検証システムに関する調査研究）による研究成果である。また、集計データの取りまとめを

表1 回答数と回収率

| | 国立大学 | 公立大学 | 私立大学 | 全体 |
|------|-------|-------|-------|-------|
| 依頼校数 | 7 | 9 | 32 | 48 |
| 回答校数 | 6 | 8 | 15 | 29 |
| 回収率 | 85.7% | 88.9% | 46.9% | 60.4% |

表2 【問2】対象及び実施方法（複数回答可）

| | ①共通・教養・ 一般教育 | ②学部専門教育 (全学共通実施) | ③学部専門教育 (学部ごと実施) | ④大学院教育 (全学共通実施) | ⑤大学院教育 (研究科ごと実施) |
|------|-----------------|---------------------|---------------------|--------------------|---------------------|
| 校数 | 28 | 21 | 11 | 4 | 8 |
| 29校中 | 96.6% | 72.4% | 37.9% | 13.8% | 27.6% |

お願いした東北大学高等教育開発推進センターの北原良夫准教授のご尽力に謝意を表したい。2009年1月以降に調査票回答が本学に届いた大学分の実施状況を含め、より詳細な調査報告については別途おこなう予定である。なお、本稿は関内 隆、羽田貴史、葛生政則、板橋孝幸の4名による分担執筆である。

- 1) 米谷淳「学生の授業評価をどう使いこなすか—現状と課題—」(第4回東北大学高等教育講演会, 2008年10月22日)

(羽田貴史)

II 学生による授業評価の名称, 授業評価の方法・体制の修正と実施体制

まず、東北地域の大学から寄せられた「学生による授業評価」アンケート等に関する調査への回答のうち、問1～5までの回答の特徴を考察しよう。問2, 3の回答は授業評価の実施に係ることなので、問4, 5の回答と合わせ、授業評価の方法・体制の修正と実施体制についての分析として一括して考察する。

(1) 学生による授業評価の名称

まず、問1の「学生による授業評価」の名称をみよう。問1の回答で記入された名称と実際のアンケート用紙に記載された名称が異なる場合があるが、ここでは、アンケート調査の実施主体による調査の位置付けや目的も含めて記入されたと考えられる問1の回答についてみることにしよう。問1の回答のうち、「学生による授業評価アンケート」や「授業方法改善のための『学生による授業評価に関するアンケート』」のように、アンケートによる授業評価の主体を示す「学生」という語を明記している名称が最も多い。回答した大学の過半である15校(52%)がこうした名称を用いていることが大きな特徴である。

次いで、7校(24%)の授業評価の名称は、「授業

評価に関するアンケート」のように、「学生」という語は用いないが、「授業評価」という語を用いている。さらに、名称の中に「授業評価」の基本的目的である授業の改善を端的に表わす語である「授業方法改善」、「授業改善」、「教育改善」を明記した場合も4校(14%、うち2校は「学生」という語も用いている)とそれほど多くはないが存在する。先述の「授業方法改善のための『学生による授業評価に関するアンケート』」、「授業改善アンケート」、「教育改善のための学生アンケート」等の名称である。また、「学生」、「授業評価」という語や、「授業改善」等の「改善」という語のない名称(「授業に関するアンケート」等)を用いる大学も4校(14%)ある。

(2) 学生による授業評価の方法・体制の修正と実施体制

問2では、回答した大学のほとんど全て(97%)が①共通・教養・一般教育で「学生による授業評価」を実施している点が大きな特徴である。次いで7割強(72%)の大学が②学部専門教育(実施は全学共通)で実施している(表2参照)。これに対して、「学生による授業評価」を③学部専門教育(実施は学部ごと)で実施している大学は38%と少なくなり、④大学院教育(実施は全学共通)で実施している大学が14%とさらに少なく、⑤大学院教育(実施は研究科ごと)で実施している大学も28%であり、かなり少ない。

次に、共通・教養・一般教育における授業評価の開始時期について尋ねた問3では、回答した大学の5割強(52%)が2001～05年度に「学生による授業評価」を開始していることが注目される(表3参照)。

さらに、問4では9割近い大学が「学生による授業評価」の方法・体制をこれまでに修正している点が大きな特徴である(表4参照)。また、修正内容別にみた場合、かなり多い7割強の大学が回答したのが「項目」(72%)、つまり「授業評価」アンケートの項目で

表3 【問3】開始時期

| 年度 | 国立大学 | 公立大学 | 私立大学 | 全体 |
|------|------|------|------|----|
| 1995 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| 1996 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 1997 | 0 | 1 | 1 | 2 |
| 1998 | 1 | 0 | 1 | 2 |
| 1999 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 2000 | 1 | 1 | 0 | 2 |
| 2001 | 2 | 0 | 3 | 5 |
| 2002 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 2003 | 0 | 1 | 1 | 2 |
| 2004 | 0 | 3 | 2 | 5 |
| 2005 | 0 | 0 | 2 | 2 |
| 2006 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 2007 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2008 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 無回答 | 0 | 0 | 2 | 2 |
| 計 | 6 | 8 | 15 | 29 |

表4 【問4】方法・体制の、開始時と現在での相違

| | ①修正なし | ②修正あり | 全体 |
|------|-------|-------|------|
| 校数 | 4 | 25 | 29 |
| 29校中 | 14% | 86% | 100% |

ある点が大きな特徴である（表5参照）。「その他」以外の質問項目では、「項目」に次いで回答が多いのが「実施体制」（31%）であり、さらに「公表の対象と方法」（21%）、「活用の方法」（17%）、「実施の義務／任意」（14%）となっている。

以下では、修正内容に関して回答の多かった「項目」と、それほど回答は多くないが「実施体制」、「公表の対象と方法」、「活用の方法」について、どのような修正がおこなわれてきたのかを主要なものに限定してみたい。まず「項目」の修正をみると、2つの興味深い方向を看取することができる。第1の方向は、授業評価アンケートの質問項目を増やす方向である。こうした方向の修正を行ってきた大学としては、東北大学（「TA支援の適切さ」、「授業の有意義性」等の項目を追加）、福島大学（授業担当教員からの自由設問欄を追加）、青森公立大学（アンケートの項目をより詳細な項目に変更）、会津大学（演習に関する質問項目を追加）、東北芸術工科大学（質問項目の追加）の他に2校がアンケートの質問項目を増やしている。

第2の方向は、大学はそれほど多くないが、いまみた第1の方向とは逆に質問項目を減らす方向である。「学生による授業評価」アンケートの質問項目を減らす方向で修正を行ってきた大学としては、まず岩手大学が挙げられる。同校は平成16（2004）年度にそれまでの質問項目を改善して「36項目+自由記述」（授業の区分によって質問項目数に違いがある）にした後、翌平成17（2005）年度にさらに質問項目の見直しを行い、「33項目+自由記述」へ削減した（授業の区分によって質問項目数に違いがある）。同校の場合、アンケートの質問項目がかなり多いのが特色であるが、質問項目削減の方向に向かった点は注目してよい。

さらに、弘前大学が質問項目を大胆に削減し、簡素化したことが注目される。同校では、平成10（1998）年度の「授業に関するアンケート」の質問項目は16（15問+選択1問、自由記述を除く、以下同様）、平成11（1999）～12（2000）年度には質問項目は13（うち3問は共通教育の教養科目に関する質問）となった。平成13（2001）年度と平成14（2002）年度前期も同様であったとみられる。平成14（2002）年度後期には質問項目は6へ大幅に削減され、平成15（2003）～17（2005）年度には1問追加されて質問項目は7であった（質問内容は若干変更された）。平成18（2006）年度には、さらに1問が追加されて質問項目は8となり、現在にいたっている。確かに同校の授業評価アンケートの質問項目は平成14（2002）年度後期の6から平成18（2006）年度以降の8へ2項目増加しているが、小幅な増加に過ぎない。ここではむしろ、長期的にみて弘前大学が授業評価アンケートの質問項目を平成10（1998）年度の16から平成18（2006）年度以降の8へと半分に削減し、アンケートを簡素化する努力をしてきた点に注目すべきであろう。

次に、「実施体制」の主要な修正点は実施主体の変更であり、全学FD委員会から大学教育総合センター教育評価・改善部門への変更（岩手大学）、各学部から全学教務委員会への変更（宮城大学）、自己点検・評価委員会から教務部委員会への変更（尚絅学院大学）等である。また、アンケートの回収方法の変更も行われており、アンケート回収への学生の参加、アンケート回収を教員から事務に変更といった修正もなさ

れている。「公表の対象と方法」の修正点としては、調査結果を報告書で全教員に開示していたものを平成16(2004)年度から各教員個人に返却し、平均値等の集計結果は全教員に開示するように変更(岩手大学)、平成13(2001)年度から公表を同意したものについて、授業名、授業者名の公表を追加(山形大学)等がある。また、「活用の方法」の修正点としては、担当教員が「授業実践記録」を作成するようにした(東北大学)、全学共通教育科目の区分ごとに20%程度の優秀授業科目数を選出するようにした(岩手大学)等がある。

このように、「学生による授業評価」はアンケートの質問項目を中心に様々な修正が施されてきている。続いて、授業評価の実施体制を尋ねた問5の結果をみることにしよう。まず、「学生による授業評価」の実施責任者(問5-(1))については、大半の大学が「委員会委員長」(59%)と回答している点の特徴である(表6参照)。問5-(2)「実施体制」に対する回答では、大半の大学で授業評価の実施責任者が「委員会委員長」であることを反映して、「学務審議会の評価改善委員会」(東北大学)、「全学教務委員会」(宮城大学)等の委員会名ないし委員会内ワーキンググループ名を記入した大学が多い。また、授業評価結果の分析体制に関する回答では、「委員会」が最も多く4割強、次いで専任

教職員が2割となっている(表7参照)。

(3) 小括

以上のように、「学生による授業評価」の名称としては、回答した大学の過半がアンケートによる授業評価の主体を示す「学生」という語を明記した名称を用いている点が大きな特徴である。また、「学生」という語は用いなくとも、「授業評価」という語を用いている大学もそれなりに存在する。さらに、授業評価の基本的目的を表わす「授業改善」等の語を用いた名称を採用している大学もそれほど多くはないが存在する。

今回の調査で回答した大学のほとんど全てが共通・教養・一般教育で「学生による授業評価」を実施しているが、大学院教育での実施は少ない。大学院教育における「学生による授業評価」の充実は今後の課題であろう。

共通・教養・一般教育における「学生による授業評価」の実施時期に関しては、回答した大学の過半が2001～05年度に実施している点が注目される。

多くの大学が、「学生による授業評価」を導入してから修正している。修正はアンケートの質問項目に関するものが最も多いのが大きな特徴である。また、質問項目に関する修正には、長期的にみて大別して2つ

表5 【問4】修正内容ごとの校数(複数回答可)

| | a. 実施の義務/ 任意 | b. 項目 | c. 実施体制 | d. 公表の対象と 方法 | e. 活用の方法 | f. その他 |
|------|-----------------|-------|---------|-----------------|----------|--------|
| 校数 | 4 | 21 | 9 | 6 | 5 | 8 |
| 29校中 | 13.8% | 72.4% | 31.0% | 20.7% | 17.2% | 27.6% |

表6 【問5-(1)】実施責任者

| | ①理事 | ②副学長 | ③委員会委員 長 | ④その他 | ①と② | ②と③ | 全体 |
|------|------|-------|-------------|-------|------|------|------|
| 校数 | 2 | 3 | 17 | 5 | 1 | 1 | 29 |
| 29校中 | 6.9% | 10.3% | 58.6% | 17.2% | 3.4% | 3.4% | 100% |

表7 【問5-(3)】分析体制

| | ①専任教職 員 | ②兼任の教 員 | ③委員会 | ④その他 | ①と② | ①と③ | 無回答 | 全体 |
|------|------------|------------|-------|-------|------|------|------|------|
| 校数 | 6 | 1 | 12 | 7 | 1 | 1 | 1 | 29 |
| 29校中 | 20.7% | 3.4% | 41.4% | 24.1% | 3.4% | 3.4% | 3.4% | 100% |

の方向があることも特徴の1つである。第1の方向は、「学生による授業評価」アンケートの質問項目を増やす方向である。他方、大学は少ないが、第1の方向とは逆に質問項目を減らす第2の方向の大学も存在する。多くの大学が、アンケートの項目以外にも、様々な修正を行っている。

「学生による授業評価」の実施体制をみると、大半の大学で授業評価の実施責任者は委員会委員長であり、委員会による実施体制によって授業評価アンケート調査が行われているのが特徴である。また大半の大学で委員会によって授業評価結果の分析がなされている点も特徴である。(葛生政則)

Ⅲ 「学生による授業評価」アンケート項目の分析

(1) 調査対象

本節では、調査に対して回答のあった29大学のうち、「学生による授業評価」アンケート用紙の提供を受けた23大学を対象に検討する。23大学の内訳は別表にあるように、国立6、公立6、私立11である。大学によっては、学部と大学院、科目の特性、簡易版との選択、中間アンケートの実施等により複数のアンケート用紙を用いているところもある。しかし、紙面の都合上、複数のアンケート用紙を作成している大学は共通教育で最も多く用いられていると思われるものを検討対象とした。

本調査では、検討対象項目から所属学部、入学年度(学年)、授業コード番号等、回答者の属性に関わる項目をはずしている。こうした内容を設問項目の1つとして組み込んでいる大学も多い。記名式と無記名式で実施する時にそれぞれ工夫している点が見られる等、分析すべき内容も組み込まれていると思われる。しかし、本稿では別表にあるような14項目を主として分析するため、直接関係のない項目は検討の対象外とする。上記の課題については、別の稿で検討したい。

(2) 分析項目の内容

「学生による授業評価」アンケート項目の分析については、別表にあるように、「①項目総数、②目標・目的の明確化、③内容、④方法、⑤評価基準、⑥主体

性、⑦履修理由、⑧満足度、⑨有益性、⑩熱意、⑪達成度・理解度、⑫よかった点・改善すべき点、⑬環境、⑭その他」の14項目で行った。この分析項目は、23大学で作成・実施しているアンケート項目をおおむね網羅するよう検討して設定した。以下、各分析項目に区分しているアンケート項目の具体的例を提示して若干の分析をする。

「①項目総数」については、上記に示したように回答者の属性に関わる項目をはずした数を掲載している。自由記述欄、授業担当者が独自に設問を作成できる欄は総数に加えている。項目総数は、大学によって6から36と大きく異なる。平均すると18項目程度である。項目数の少ないアンケート用紙は、選択項目をまとめる方法、選択式だけでなく自由記述欄を多く設定する方法等の工夫をしている。

「②目標・目的の明確化」では、「教員は、この授業の目的や到達目標についてわかりやすく説明していましたか」等、シラバスや授業時における目標・目的の明示についての項目を分類している。この項目は、約半数の大学で導入されている。「③内容」では、「授業は学生の理解や技能等に配慮しつつ、計画的(系統的・発展的に)進められましたか」等、系統性、授業内容についての言及、シラバスとの整合性に関するものを分類している。この項目も多くの大学で組み込んでおり、重視している設問項目といえる。「④方法」では、「この授業の説明や板書、スライド等はわかりやすかった」「学生との間で適切なコミュニケーションがとれていた」等、話し方、板書、視聴覚教材・配付資料等の教材・教具、学生に対する対応、授業方法全般に関わる項目を分類している。最も多い設問項目であり、アンケートの主要部分といえる。「⑤評価基準」では、「シラバスに成績評価基準と評価方法は具体的に示されましたか」等、シラバスや授業における評価基準の明示・説明についての項目を分類している。この項目を設けている大学は3割程度であった。

「⑥主体性」では、「この授業にどのくらい出席しましたか」「授業時間以外にこの授業に関して平均して毎回どのくらいの予習・復習をしましたか」等、出席状況、予習・復習等の授業時間外における学習状況、授業に対する参加意欲に関する項目を分類している。

「出席率から、この授業を評価する資格があると思うか」と問う項目を設定している大学もあり、資格がないと判断した学生には、授業に対する取組・履修動機・自由記述欄のみ記入させている。学生の主体性を問う項目は、多くの大学で重視する設問項目となっている。学生に授業の振り返りを促すべく、アンケート全項目中比較的前半部分にこうした項目を置く工夫をしている大学もあった。「⑦履修理由」では、「あなたがこの授業を選んだのはどのような理由からですか」等の項目を分類している。回答方法は、選択式・自由記述式と大学によってまちまちである。この項目を設定している大学は3割程度であった。

「⑧満足度」では、「この授業は総じて満足できるものでしたか」等の項目を分類している。総合評価の一つとして項目を設定している大学が多い。「⑨有益性」では、「この授業は今後の進路を考える上で（資格や就職など）有意義でしたか」等、将来の職業や今後の研究、知識・技能習得において有益であるとする項目を分類している。約半数の大学で、総合評価の一つと

して項目を設定している。「⑩熱意」では、「教員の熱意を感じましたか」等、教員の熱意についての学生の感じ取り方に関する項目を分類している。約6割の大学で、項目を設定している。「⑪達成度・理解度」では、「あなたのこの授業の理解度はどの程度でしたか」等、学生自身に学習の振り返りを促し、授業の目的と照らして自分がどの程度学んだかについて認識させる項目を分類している。こうした項目を設定している大学は約半数であった。学生自身に「この科目で期待している自分の成績」を問う項目を設定している大学もあった。

「⑫よかった点・改善すべき点」では、「この授業で良かった点、改善してほしい点などがありましたら指摘してください」等の項目を分類している。この項目は、ほとんどの大学において自由記述式である。「⑬環境」では、「教室の設備（広さ、明るさ、外部からの雑音など）は適切だったでしょうか」等、教室の設備・備品環境、受講学生数、授業時間割に関する項目を分類している。この項目を設けている大学は3割程度で

別表：「学生による授業評価」アンケート項目分析表

| 大学名 | ①項目総数 | ②目標・目的の明確化 | ③内容 | ④方法 | ⑤評価基準の明確化 | ⑥主体性 | ⑦履修理由 | ⑧満足度 | ⑨有益性 | ⑩熱意 | ⑪達成度・理解度 | ⑫良かった点・改善すべき点 | ⑬環境 | ⑭その他 |
|-----|-------|------------|-----|-----|-----------|------|-------|------|------|-----|----------|---------------|-----|------------------------------------|
| 国立A | 8 | 1 | 1 | 3 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | |
| 国立B | 32 | 1 | 1 | 11 | 1 | 12 | 1 | 1 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 印象に残ったこと |
| 国立C | 26 | 0 | 2 | 8 | 0 | 7 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | |
| 国立D | 12 | 0 | 3 | 2 | 0 | 4 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | |
| 国立E | 19 | 0 | 2 | 6 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 2 | 0 | オプション（担当教員からの指示） |
| 国立F | 22 | 0 | 3 | 6 | 0 | 5 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 3 | 担当教員からの自由設問欄 |
| 公立G | 32 | 1 | 7 | 9 | 1 | 6 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 3 | 0 | 設問補足欄 |
| 公立H | 16 | 1 | 3 | 3 | 0 | 4 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 自由記述欄 |
| 公立I | 10 | 0 | 2 | 1 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | |
| 公立J | 16 | 0 | 1 | 5 | 0 | 4 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | |
| 公立K | 36 | 1 | 8 | 16 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 0 | 2 | 1 | 0 | 教員のもっとも好きな部分と好きになれない部分 その他のコメント |
| 公立L | 19 | 0 | 2 | 6 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 2 | 0 | |
| 私立M | 16 | 1 | 1 | 5 | 1 | 4 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | |
| 私立N | 14 | 0 | 2 | 6 | 0 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | |
| 私立O | 14 | 0 | 4 | 7 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | |
| 私立P | 7 | 1 | 1 | 3 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | |
| 私立Q | 20 | 1 | 1 | 7 | 1 | 6 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 | |
| 私立R | 19 | 1 | 2 | 3 | 0 | 4 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | 3 | |
| 私立S | 13 | 1 | 1 | 3 | 0 | 4 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 講義から触発されるものがあったか |
| 私立T | 7 | 0 | 1 | 2 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | |
| 私立U | 19 | 0 | 2 | 6 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 2 | 0 | |
| 私立V | 30 | 1 | 2 | 10 | 0 | 8 | 0 | 3 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 感動・感銘を受けたこと |
| 私立W | 6 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | |

あった。環境に関する項目は、別のアンケートで学生にたずねていることも考えられる。「⑭その他」では、上記13項目に分類できないものをまとめている。特に内容を定めない自由記述欄、授業担当者が独自に設問を作成できる欄等、それぞれの大学で工夫が見られる。

(3) 項目立ての課題とまとめ

各大学のアンケート項目を分析すると、教員の授業改善と学生の学習の振り返りに力点が置かれていると考えられる。しかし、詳細に見ていくと設問項目が内容別に書かれていても分類が適切でない場合もある。また、1つの項目で2つ以上の内容を聞いており、学生が回答しにくいと思われる項目もあった。このように体系立てられていないものも見受けられることから、多くの大学において試行錯誤しているのが現状ではないかと思われる。多くの大学で設問項目の検討・修正を行っているが、一方で学生がよりよく授業を評価できる主体となるよう教育することも重要である。

一年次のゼミ等で「学生による授業評価」アンケートの趣旨や実施主体者のねらいについて学習の場を設定することも、項目の改善とともに必要なことであろう。

(板橋孝幸)

IV 学生による授業評価の活用とPDCAサイクル

(1) 授業評価の実施方法と公表形態

問6の設問からは各大学の具体的な実施方法と結果の集計・公表の形態が明らかになっている(表8～表12を参照)。全体の趨勢として、24大学(82.8%)が毎セメスター(学期)に実施し、21大学(72.4%)が各セメスターの試験前を実施時期としている。無記名によるアンケートが20大学(68%)、受講生や出席人数にかかわらず全クラスをアンケート実施要件としているのが18大学(62.1%)と過半を占めている。アンケートの回収方法では、教員の回収が11大学(37.9%)、学生による回収が8大学(27.6%)、その他の方法が

表8 【問6－(1)】実施回数

| | ①年1回 | ②毎セメスター(学期) | ③セメスターごとに複数回 | ④その他 | 全体 |
|------|------|-------------|--------------|------|------|
| 校数 | 2 | 24 | 1 | 2 | 29 |
| 29校中 | 6.9% | 82.8% | 3.4% | 6.9% | 100% |

表9 【問6－(2)】実施時期

| | ①セメスターの試験前 | ②セメスターの中間時期 | ③その他 | ①と② | ①と③ | 全体 |
|------|------------|-------------|-------|------|------|------|
| 校数 | 21 | 0 | 5 | 2 | 1 | 29 |
| 29校中 | 72.4% | 0.0% | 17.2% | 6.9% | 3.4% | 100% |

表10 【問6－(3)】実施方法

| | ①無記名 | ②記名 | ①と② | 全体 |
|------|-------|-------|------|------|
| 校数 | 20 | 7 | 2 | 29 |
| 29校中 | 69.0% | 24.1% | 6.9% | 100% |

表11 【問6－(4)】実施要件

| | ①一定以上の受講(登録)学生数を定めている | ②一定以上の出席人数を定めている | ③特に定めず全クラス | ④その他 | 全体 |
|------|-----------------------|------------------|------------|-------|------|
| 校数 | 5 | 1 | 18 | 5 | 29 |
| 29校中 | 17.2% | 3.4% | 62.1% | 17.2% | 100% |

表12 【問6－(5)】回収方法

| | ①授業時間内に 教員が配布・回 収 | ②授業時間内に 教員が配布、学 生が回収 | ③その他 | ①と② | ①と③ | 全体 |
|------|-------------------------|----------------------------|-------|------|------|------|
| 校数 | 11 | 8 | 8 | 1 | 1 | 29 |
| 29校中 | 37.9% | 27.6% | 27.6% | 3.4% | 3.4% | 100% |

表13 【問6－(7)】集計の単位と公表の範囲（「公表の範囲」は複数回答可）

| | ①担当教員 | ②教員 | ③学生 | ④大学外 |
|------------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| ①個々の授業科目ごと (29校中) | 25 (86.3%) | 15 (51.8%) | 12 (41.4%) | 4 (13.8%) |
| ②科目群を合計した平均値 (29校中) | 6 (20.7%) | 7 (24.2%) | 6 (20.7%) | 4 (13.8%) |
| ③学部ごとの平均値 (29校中) | 7 (24.2%) | 10 (34.5%) | 6 (20.7%) | 3 (10.4%) |
| ④その他 (29校中) | 4 (13.8%) | 4 (13.8%) | 4 (13.8%) | 2 (6.9%) |

表14 【問7】想定している目的（複数回答可）

| | ①教員レベルの PDCA | ②組織レベルの PDCA | ③教育表彰の資 料 | ④教員評価（資 源配分との連動 なし） | ⑤教員評価（資 源配分と連動） | ⑥その他 |
|------|-----------------|-----------------|--------------|---------------------------|--------------------|------|
| 校数 | 29 | 16 | 5 | 2 | 1 | 0 |
| 29校中 | 100% | 55.2% | 17.2% | 6.9% | 3.4% | 0.0% |

8 大学（27.6%）と分かれている。

毎セメスターの試験前に、無記名で、全クラスを対象に授業評価アンケートを実施しているというのが典型的な実施例であるが、特にアンケート回収に関して特色ある方法を行っている大学も見られる。会津大学等ではウェブによる入力方法をとっている。青森大学は携帯電話によるデータ送信法を採用し、さらにセメスターの学期末に加え、中間期にも実施して即座に担当教員にフィードバックしている。また、青森公立大学と福島学院大学では、事務職員がアンケート用紙の配布と回収をおこない、実施の透明性を高めている。

アンケート結果の集計単位と公表の範囲については表13に掲載の通りであり、公表の範囲を「大学外」までとする大学数を他の3項目に加算することでその実情が現れる形となっている。すなわち、個々の授業科目ごとの集計と公表は29大学すべてで担当教員に行っているが、学生への公表は16大学と全体の過半程度で、想定していたほど多くはない。また、個別授業科目や科目群の平均値等を担当以外の教員に公表している割

合もおよそ3分の2以下であり、担当教員個人へのフィードバックを越えて、教員間で集計結果を組織的に共有化するための素材提供という方向性は今後の課題であることが窺える。

(2) 授業評価の目的と教員・組織レベルのPDCAサイクル

問7の設定問、授業評価の目的に関しては、29大学すべてにおいて授業担当の各教員が自らの授業を改善するための教員レベルのPDCAサイクルに活用している。だが、カリキュラムや教育条件の改善を目的とした組織レベルのPDCAサイクルにまで及んでいる大学は16大学（55.2%）とほぼ過半に過ぎない（表14を参照）。しかも、授業評価を改善に結びつける活用（問8）の自由記述から確認すると、組織レベルのPDCAサイクルを目的と謳っていても、「自らの科目の評価と学部全科目の評価を知ることにより自らの授業改善に役立てる」（調査票回答からの引用、以下同じ）とする大学から「各教員の評価は担当の上司から本人に手

渡される。この際、上司から授業改善に関するアドバイスがおこなわれる。各教員は、「学生評価と上司からの指導に基づき改善に努める」という大学まで、実際の組織レベルの活用については濃淡さまざまである。以下では問10に記載された各大学の特色も加味して主要な取り組み事例を考察したい。

授業評価の活用に関する組織的な取り組みとして、宮城大学の「アンケートを行った全科目について、それぞれの担当教員がアンケート結果を受けて改善に向けたコメントを記載し、公表している」という形の『授業改善案や改善レポートの提出とその公表』が多くの大学で実施されている。同様な取り組みとして、山形大学のような「教員による授業評価アンケート」の実施も行われている。会津大学の場合には、「回答期間は教員学生ともに随時、結果を見ることができるようになっており、集計後も教員・学生ともに確認できる。自由記述欄は掲示板方式になっており、学生のみならず教員も記述ができるようになっている」と「ウェブ

の活用による即効性ならびに掲示板方式による双方向性」の特色を持っている。

しかしながら、学生による評価とそれへの教員対応という『各授業科目の個別的な対応』を越えて、『カリキュラムや教育システムレベルでの検討に及ぶ組織的な取り組み』は少ない。とはいえ、本来的な組織レベルのPDCAサイクルを目指す事例も開始されている。宮城教育大学では「アンケート集計結果を個々の教員に配布するとともに、同じものを各講座に配布し、講座単位での点検・評価を実施。改善目標を立てて、その成果を報告する体制」をとり、「アンケート結果に対する講座・専修単位の自己点検・評価とそれに基づく授業改善への取り組み」となっている。さらに、ある私立大学の場合、「学生による授業評価の結果と合わせて定期試験等の結果にもとづく目標達成状況を加味した教員の自己評価」を中心に取り組み、「各教員が『授業評価報告書』としてとりまとめ、委員会に提出する。委員会は分析を行い、その結果を改善案の

表15 【問5－(1)】(実施責任者)と【問7】(想定している目的)との相関

| | ①教員レベルのPDCA | ②組織レベルのPDCA | ③教育表彰の資料 | ④教員評価(資源配分との連動なし) | ⑤教員評価(資源配分と連動) | ⑥その他 |
|-------------------|--------------|---------------|--------------|-------------------|----------------|-----------|
| ①理事 (3校中) | 3 (100%) | 2 (66.7%) | 1 (33.3%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) |
| ②副学長 (5校中) | 5 (100%) | 3 (60%) | 2 (40%) | 0 (0%) | 1 (20%) | 0 (0%) |
| ③委員会委員長 (18校中) | 18 (100%) | 11 (61.1%) | 3 (16.7%) | 2 (11.1%) | 0 (0%) | 0 (0%) |
| ④その他 (5校中) | 5 (100%) | 1 (20%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) |

表16 【問5－(3)】(分析体制)と【問7】(想定している目的)との相関

| | ①教員レベルのPDCA | ②組織レベルのPDCA | ③教育表彰の資料 | ④教員評価(資源配分との連動なし) | ⑤教員評価(資源配分と連動) | ⑥その他 |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|-------------------|----------------|-----------|
| ①専任教職員 (8校中) | 8 (100%) | 4 (50%) | 1 (12.5%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) |
| ②兼任の教員 (2校中) | 2 (100%) | 1 (50%) | 1 (50%) | 0 (0%) | 0 (0%) | 0 (0%) |
| ③委員会 (13校中) | 13 (100%) | 9 (69.2%) | 2 (15.4%) | 1 (7.7%) | 0 (0%) | 0 (0%) |
| ④その他 (7校中) | 7 (100%) | 3 (42.9%) | 1 (14.3%) | 1 (14.3%) | 1 (14.3%) | 0 (0%) |

策定に利用する。改善案は教授会を通じて各教員に周知される」というサイクルを開始している。

教員の個人的な対応を越えた組織レベルのPDCAサイクルに関しては、東北大学の事例がより包括性を帯びている。そこでは、「ウェブ上の作成用フォーマットに記入する形式」で「担当授業科目ごとに教員が『授業実践記録』の作成」をおこない、「各科目委員会は、当該科目に関する授業評価結果の分析を行い、担当教員作成の『授業実践記録』を基礎に授業評価の結果・改善すべき課題等を委員会見解として集約して公表」し、さらに、「各委員会は、上記の委員会見解に提示した課題について、その解決に向けた検討状況と結果を評価改善委員会に報告する」取り組みがなされている。こうした組織レベルのPDCAサイクルの基盤となっている「授業実践記録」には、学生による授業評価結果概要と分析ならびに意見に加えて、授業で工夫した点や成績評価の結果等を記入することになっており、授業評価の結果を教育実践の成果とともに記録し、各教員の教育活動のエヴィデンスとして蓄積する企画でもある。

なお、授業評価の実施責任者が誰であるかによって、組織レベルのPDCAサイクルの遂行が規定されるかどうかという問題は、表15と表16が示す限りでは明示的ではない。むしろ、トップダウン方式というよりも委員会中心の同僚制に基づく教育改革が着実に進行している様子が窺える。授業評価結果の組織的な活用は、関係委員会の周到な評価・改善サイクル構想の構築如何にかかっているといえよう。

(3) 授業評価活用としての教育表彰と教員評価

表14が示すとおり、29大学のうち授業評価結果を教育表彰の資料としている大学は5大学、資源配分との連動なしの教員評価が2大学、資源配分と連動する教員評価については1大学と全体的に少ない。

岩手大学は「一定の基準に沿って『優秀授業科目』を選出して表彰」をおこない、山形大学も「ベストティーチャー賞・ベストティーチャー新人賞」の表彰を実施している。福島学院大学では、「教員一人ひとりの評価点を公表し、高得点者を表彰しており、最高評価点を得た教員には研究費の増額」をおこなうとい

う教員評価を実施している（但し、当大学は「資源配分と連動する教員評価」実施にマークがなく、集計に入っていない）。さらに、授業評価結果を給与、研究費に連動させている大学も1大学ある。

授業評価の活用として、公式な教育表彰とはいえないが、宮城教育大学のように、「アンケートの自由記述を参考に、公開授業の担当教員を選任」する事例も見られる。東北文化学園大学では、「学生から評価の高い科目については、学内公開授業制度を活用して、教職員による聴講を実施し、広く教授方法等を他の教員へ公開」し、その後の「意見交換会」で情報を交換する取り組みもなされている。福島学院大学では、「学内FD研修会において、授業評価の結果で高得点を得た教員による実践報告」をおこなっている。

このような優れた教育実践例を公開授業やFD研修会等において、学内の多くの教員に広く普及拡大する取り組みは、授業評価結果の活用として、各大学が今後さらに採用すべき方向性を示していると考えられる。研究費や給与に連動する教員評価への活用をめぐっては、プラス評価の場合には教育表彰と同じように、教育改善の士気を高める好影響をもたらすであろう。だが、マイナス評価の採用については、各大学のさまざまな事情にもよるが、少なくとも教員全体の十分なコンセンサスを得て、教員の教育研究活動の士気を殺ぐような結果にならないような配慮のもとで実施されなければならぬ。

(4) 授業評価以外の「形成的評価」取り組み

問9として、学生による授業評価に加えて、「形成的評価」につながる取組の事例がなされているかどうかの自由記述欄を設けた。東北大学のミニットペーパーのほかに、岩手大学のレスポンスカード、山形大学のミニットペーパー、尚絅学院大学のミニッツペーパー等、いくつかの大学で実施されている。青森大学では、セメスター中間期に学生による授業評価アンケートを実施し、結果を即座に授業改善に結び付ける「形成的評価」を実践し、福島大学でも「中間的な段階でのアンケートの実施」を現在検討中である。

学生による授業評価がセメスターの最終段階でおこなわれる場合、回答した受講生にはその結果が還元さ

れないという課題を解消するために、担当教員の自主的な授業改善努力とそのためのツールとしてのミニットペーパー等がより広く活用される必要がある。また、公開授業や授業検討会等も成果をあげており、これらの取り組みが授業評価アンケートを補完する授業改善方策として重要なことは言を俟たない。

(関内 隆)

V おわりに

調査項目の最後、問11には各大学の抱えている検討課題が様々な形で記述されている。とりわけ、アンケートの集計結果を意義あるデータに加工して如何に活用するか、アンケート結果の集計単位と公表範囲をどのようにするか、さらにはアンケートの調査項目・設問のあり方が現状のままで良いかどうか等、授業評価は実施しているとはいえ、現在のマンネリ化や形骸化を打破したいとの声であふれている。

学生による授業評価は、教員による教育活動の業績評価（「総括的評価」）とともに、授業改善につなげるための手段（「形成的評価」）という二重の性格を本来持っている。各大学は、学生による授業評価をどのような目的で実施し、それに如何なる機能を持たせるかについて、まずもって明確にする必要がある。そのようにして設定された目的に即して、上述のような課題を再検討していくことが肝要であろう。

これまでの考察から明らかなように、授業評価の実施方法・体制、具体的なアンケート調査項目、調査結果の活用に関して、各大学はこの間、試行錯誤のなかで修正を加えつつ授業評価の精度を高める努力をおこなってきた。今後は各大学が設定する実施の目的に即して、アンケート結果の集計単位と公表の範囲を決定していくことになろう。その際、アンケート用紙の配布・回収方法の透明性を高めるための工夫については他大学の貴重な取り組み事例を参照することが可能である。

各大学は「形成的評価」の精度を高める視点から、アンケート調査項目にそれぞれの立場で修正を加え現在に至っている。しかしながら、各大学に共通する今後の課題は、「学習の成果」につながる授業理解度や到達度の設問を含めた調査項目間の関係性を明確化し

て、調査項目全体の構造化に向けた検討作業を進めることにあると思われる。またその際、学生の能力・資質向上に資する授業改善を実現するためには、アンケート集計結果に本格的な統計処理を施し、各教員に「使えるデータ」を提供することが求められよう。さらに、授業評価に対して学生自身を主体的に関わらせ、「学ぶ主体」のみならず「評価主体」としての学生を育成することも、社会人基礎力の涵養からして今後ますます必要となってこよう。

他方、「形成的評価」の機能を高める取り組みについては、各大学において多彩な形で実施されている。教員個人の対応を越えた組織的なPDCAサイクルや教育表彰制度・公開授業・授業検討会等、関係委員会が取り組んでいる授業評価の活用である。もちろん、これらの取り組みに多くの教員が自ら積極的に参加するような魅力ある企画にするためには、なお一層の充実化が求められることは言うまでもない。この点、多くの大学では関係委員会を中心とした同僚制に基づく教育改革が進展しつつあり、その見通しは明るいといえる。

(関内 隆)

資料

「学生による授業評価」アンケート等に関する調査

大学名 []

記入者名 []

記載内容の公開

大学名を特定してもよい

大学名を特定しなければ諾

大学名を特定しなくても否

1. 貴大学で行われている「学生による授業評価」(学生に対して授業の方法や内容について意見を聞き、教育の改善に反映させる活動)の名称についてお答えください。

[]

2. 貴大学で行われている「学生による授業評価」の対象と実施の方法について、あてはまるものをすべて選んでください。

- ①共通・教養・一般教育
- ②学部専門教育(実施は全学共通)
- ③学部専門教育(実施は学部ごと)
- ④大学院教育(実施は全学共通)
- ⑤大学院教育(実施は研究科ごと)

3. 共通・教養・一般教育についてお聞きます。

授業評価の開始時期はいつごろですか。 []年

4. 現在の授業評価の方法・体制は、開始した授業評価にどのような修正を加えて実施していますか。

- ①修正なし
- ②修正あり(修正の内容について表に概略を記入してください)

| | |
|------------|--|
| a.実施の義務/任意 | |
| b.項目 | |
| c.実施体制 | |
| d.公表の対象と方法 | |
| e.活用の方法 | |
| f.その他 | |

5. 現在の授業評価の実施体制はどのようになっていますか。

(1)実施責任者 ①理事, ②副学長, ③委員会委員長, ④その他 []

(2)実施体制 []

(3)分析体制 ①専任教職員, ②兼任の教員, ③委員会, ④その他 []

6. 実施方法についてあてはまるものをすべて選び、記入してください。

(1)実施回数 ①年1回, ②毎Semester(学期), ③Semesterごとに複数回
④その他 []

(2)実施時期 ①Semesterの試験前, ②Semesterの中間時期
③その他 []

(3)実施方法 ①無記名, ②記名

- (4)実施要件 ①一定以上の受講（登録）学生数を定めている。〔 〕名以上
 ②一定以上の出席人数を定めている。〔 〕名以上
 ③特に定めず全クラス
 ④その他〔 〕
- (5)回収方法 ①授業時間内に教員が配布・回収
 ②授業時間内に教員が配布，学生が回収
 ③その他〔 〕
- (6)評価の項目 ーアンケート用紙等を添付して下さいー

(7)集計の単位と公表の範囲

| 集計の単位 | | 公表の範囲 |
|--------------|--|--------------------|
| ①個々の授業科目ごと | | ①担当教員，②教員，③学生，④大学外 |
| ②科目群を合計した平均値 | | ①担当教員，②教員，③学生，④大学外 |
| ③学部ごとの平均値 | | ①担当教員，②教員，③学生，④大学外 |
| ④その他〔 〕 | | ①担当教員，②教員，③学生，④大学外 |

7. 授業評価の目的はどのように想定されていますか（複数選択可）

- ①教員レベルの PDCA（各教員が自分の授業を改善するため）
 ②組織レベルの PDCA（カリキュラムや教育条件の改善のため）
 ③教育表彰の資料
 ④教員評価（資源配分との連動なし）
 ⑤教員評価（資源配分と連動）
 ⑥その他（ 〔 〕 ）

8. 評価から改善に結び付ける方法としてどのようなやりかたを取っていますか。評価結果の活用について具体的に記述してください。

9. 教育評価には、最終的な段階で全体的な成果を把握する「総括的評価」と、中間的な段階で授業の実態等を把握して修正・改善を行う「形成的評価」があり、たとえば、東北大学ではミニットペーパーの活用を奨励しています。こうした授業改善の形成的評価の方法として貴大学で実施している方法があればお書き下さい。

〔 〕

10. 貴大学で行われている授業評価で、特色と考えられていることがあればお書き下さい。

11. 授業評価等に関して、貴大学ではどのような検討課題を抱えていますか。個人的意見で結構ですのでお書き下さい。〔この項目は大学名を特定した形で公表しません〕

ご協力ありがとうございました